

さらなる飛躍を目指して

財団法人 下水道新技術推進機構
理事長

石川 忠男



9月1日付けで理事長に就任いたしました。これまで建設省（現国土交通省）、地方公共団体、下水道事業団、環境庁（現環境省）などで下水道・河川・水質保全などの仕事をしてきましたが、この経験を活かし、機構のさらなる発展に努力していきたいと思っております。

下水道機構は、1992年9月に設立され16年の歴史を刻んできました。私も一時期技術委員会委員や評議員として関わっていましたので、機構のおおよその様子は知っていましたが、就任した後詳細な内容がわかるにつれ、新技術の研究・開発・普及の面で着実に実績を上げ社会貢献をしていることを再認識した次第です。

これらは、これまでの機構の役職員が築き上げたものです。機構が学界、産業界、官界の知識と経験を結集できるという利点があったからだと思えます。職員も国や地方公共団体などの行政機関から派遣された人と民間会社から派遣された人で構成され、それぞれの持ち味がうまく解け合って新しい活力が生み出されてきたのだと思えます。

「官と民の橋わたし」という機構の理念が現実になってきたわけです。

下水道事業の抱える課題はまだまだ多くの分野で残されています。2,000万人を超える未普及地域をどう解消するかという問題があります。最近の異常気象による豪雨対策も緊急の課題です。頻発する地震に対しての耐震化も進んでいません。地球温暖化対策としての温室効果ガスの削減対策も求められています。昭和40年代から50年代にかけて急速に整備された下水道施設の老朽化対策も考えなければなりません。また開発途上国に対する国際協力も力を入れなければなりません。

こうした山積する課題に対応したテーマの調査・研究・開発が求められます。機構としても今後とも時代に即した課題を取り上げ、その特徴である機動力を発揮して、スピーディーな取り組みをしていきたいと思えます。

幸い、創立15周年を期して策定された「下水道機構ビジョン」で改革の方向性と行動指針が明らかにされています。

そのビジョンに沿って、国・地方公共団体・産業界のニーズを把握し、学界と連携し、最終的に下水道の利用者である国民の役に立つ調査・研究・普及を行う下水道のシンクタンクを目指したいと思えます。そして、その成果が我が国だけでなく、海外の下水道の進展に尚一層貢献できますよう努めて参りますので、皆様の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。